



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 國江 敏 TEL 052-242-7875
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,504	△8.8	287	356.2	294	315.0	238	—
28年3月期	7,132	△11.3	62	—	70	—	△53	—

(注) 包括利益 29年3月期 265百万円 (—%) 28年3月期 △73百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.08	—	18.6	4.5	4.4
28年3月期	△14.70	—	△4.5	1.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,055	1,411	23.3	391.56
28年3月期	6,929	1,145	16.5	317.90

(参考) 自己資本 29年3月期 1,411百万円 28年3月期 1,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	482	△83	△981	405
28年3月期	△448	△16	604	994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	21	9.1	1.7
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では平成30年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

為替相場の大幅な変動による光端末機器などの生産価格への影響や、光ファイバーの国外需要増による部材調達先の先行き不透明感など、現在では業績に与える未確定要素が多いため、連結業績予想を示すことが困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,033,780株	28年3月期	4,033,780株
29年3月期	429,183株	28年3月期	429,183株
29年3月期	3,604,597株	28年3月期	3,604,597株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,894	△9.0	287	226.5	304	216.8	243	—
28年3月期	6,476	△14.2	88	—	96	—	△41	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.45	—
28年3月期	△11.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,789	1,143	19.8	317.32
28年3月期	6,561	901	13.7	250.12

(参考) 自己資本 29年3月期 1,143百万円 28年3月期 901百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	増減金額	前期比 (%)
	金 額	金 額		
売上高	7,132	6,504	△628	△8.8
営業利益	62	287	224	356.2
経常利益	70	294	223	315.0
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△53	238	291	—

当連結会計年度における日本経済は、円高の一巡や海外経済の回復に伴う企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しの動きが見られ、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に消費者マインドが底堅く推移しております。一方、アメリカの金融政策の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、我が国の景気が下押しされる懸念もあることなど、引き続き不透明な状況も続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成28年9月末現在では世帯普及率の約52%にあたる2,959万世帯(同年3月末加入者数は2,948万世帯)と引き続き増加してはいるものの、通信事業者との競争激化に伴い、その増加率は0.4%と、ここ数年の傾向同様緩やかな増加に留まっております。しかしながら、4K・8K実用放送の開始が2018年と迫っており、通信事業者への対抗策を含めた設備対応策として、FTTH※1への移行、もしくは既存のHFC※2の更新と高速ケーブルモデムシステムの増強に設備投資を行い、サービスの向上と伝送路の広帯域化を図ることが急務となっております。

このような状況の下、当社グループは、ここ数年注力してきましたFTTH工事及びそれに伴う広範囲の光受信レベルに対応出来る業界最小クラスの広受光範囲型ONUの機器販売等のFTTH関連売上が全体の5割以上と、前期に引き続き安定しているとともに、国内初のDOCSIS3.0規格に準拠したケーブルメディアコンバータ※3の売上も順調に推移しました。この結果、受注高、受注残とも前年を上回りましたが、売上を計画していた工事案件の一部先送りや当連結会計年度内に完工にいたらなかった物件もあり、連結売上高は6,504百万円(前年同期比8.8%減)となりました。ただし、光端末機器を中心とした機器販売が比較的好調であったことによる生産稼働率の上昇に加え、工事効率化による原価圧縮の効果もあり、営業利益は287百万円(同356.2%増)、経常利益は294百万円(同315.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は238百万円(前年同期は53百万円の損失)となりました。

※1 FTTH・・・ファイバー・ツー・ザ・ホーム・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

※2 HFC・・・光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム

※3 ケーブルメディアコンバータ・・・高速の光通信と従来の同軸システムを接続可能とする伝送方式交換機

受注高・受注残の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
受注高	5,597	7,055
受注残	3,616	4,166

平成29年3月期はケーブルテレビ事業者のFTTH関連工事への設備投資が積極的に行われたことから、受注高、受注残ともに増加いたしました。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(連結・単位：百万円)

事業部門	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比 (%)
トータル・インテグレーション部門	4,870	4,174	△14.3
機器インテグレーション部門	2,262	2,329	3.0
合 計	7,132	6,504	△8.8

(トータル・インテグレーション部門)

FTTH関連売上がケーブルテレビ事業者の計画先送り等により、当部門の連結売上高は4,174百万円と前年同期に比べ696百万円（前年同期比14.3%減）の減収となりました。

(機器インテグレーション部門)

光端末機、および高速インターネット関連売上が堅調に増加したことにより、当部門の連結売上高は2,329百万円と前年同期に比べ67百万円（同3.0%増）の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産額	1,851	1,921	1,224	1,145	1,411
総資産額	8,139	7,701	7,028	6,929	6,055
負債合計	6,288	5,779	5,804	5,783	4,643
1株当たり純資産額(円)	508.85	528.09	339.70	317.90	391.56
営業活動による キャッシュ・フロー	△590	357	111	△448	482
投資活動による キャッシュ・フロー	△92	△100	△45	△16	△83
財務活動による キャッシュ・フロー	478	3	△191	604	△981
現金及び現金同等物 の期末残高	678	958	845	994	405

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ874百万円減少し、6,055百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の減少589百万円、受取手形及び売掛金の減少160百万円及び完成工事未収入金の減少144百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ836百万円の減少となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産の減少17百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ37百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に工事未払金の減少106百万円及び短期借入金の減少840百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ1,139百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金の増加238百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ265百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、405百万円と、前連結会計年度末と比べ589百万円の減少(前年同期比59.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は482百万円(前年同期は448百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少額290百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83百万円(前年同期は16百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は981百万円(前年同期は604百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金金の減少額840百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	22.7	25.0	17.4	16.5	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	15.4	20.0	13.6	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.7	23.0	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.7	5.5	—	25.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成25年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の新政権での保護主義的な貿易政策、朝鮮半島等の地域リスク、中国をはじめとした新興国の景気減速等の影響により、我が国の景気が下押しされる懸念もあることなど、引き続き不透明な経済環境が続くことが、予想されます。

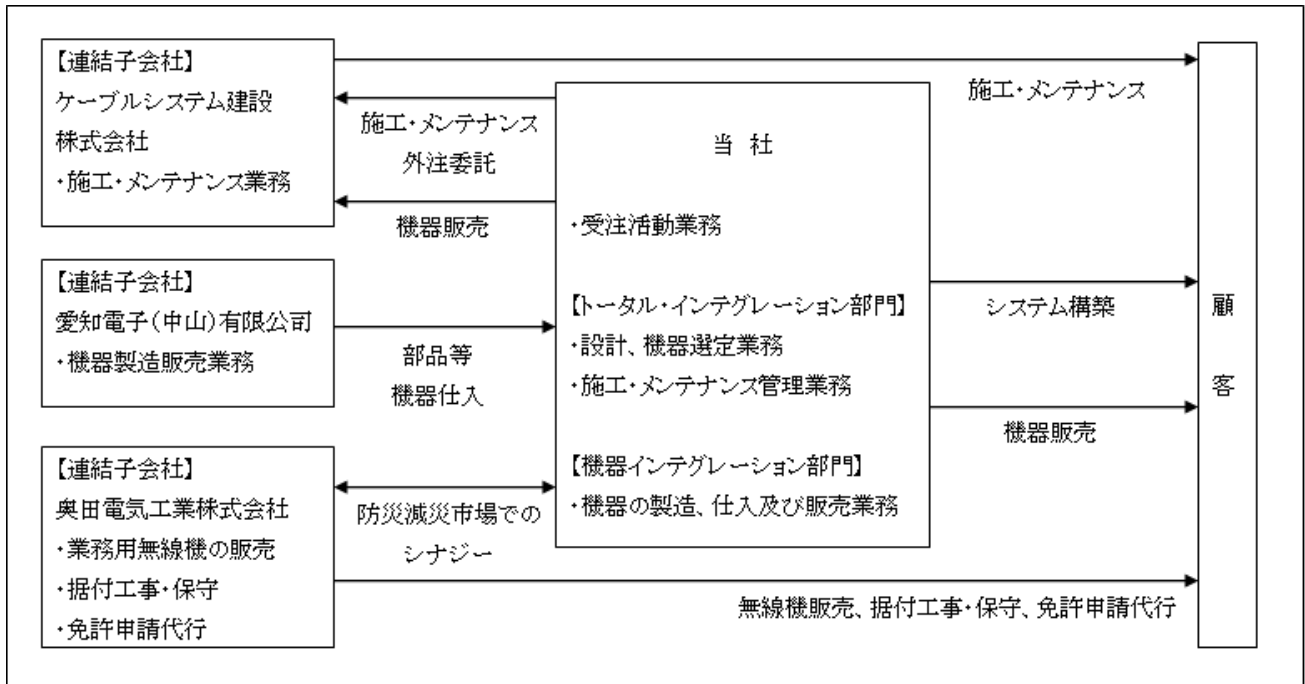
このような環境の中、ケーブルテレビ業界では、ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争力強化および4K・8K実用放送への対応のため、FTTHへの更改やHFC施設の改修、集合住宅、また高速ケーブルモデムシステムへの設備投資の増加が見込まれますが、為替相場の大幅な変動による光端末機器などの生産価格への影響や、光ファイバーの国外需要増による部材調達の先行き不透明感など、現在では業績に与える未確定要素が多いため、連結業績予想を示すことが困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸役員の兼任あり
愛知電子(中山)有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RBM	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工 役員の兼任あり
奥田電気工業株式会社	名古屋市	20	業務用無線機の販売、 施工、保守、免許申請代行	100.0	無線市場への販路拡大のための 営業活動、事務所賃貸 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994	405
受取手形及び売掛金	631	470
完成工事未収入金	1,650	1,505
商品及び製品	808	713
仕掛品	24	50
未成工事支出金	24	29
原材料及び貯蔵品	183	316
繰延税金資産	62	56
その他	40	35
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,419	3,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122	1,107
減価償却累計額	△872	△876
建物及び構築物（純額）	250	231
機械装置及び運搬具	203	190
減価償却累計額	△159	△155
機械装置及び運搬具（純額）	43	35
土地	1,520	1,520
その他	1,665	1,640
減価償却累計額	△1,565	△1,532
その他（純額）	100	107
有形固定資産合計	1,915	1,895
無形固定資産		
投資その他の資産	57	56
投資有価証券	458	451
繰延税金資産	8	4
その他	75	69
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	537	519
固定資産合計	2,510	2,472
資産合計	6,929	6,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782	741
工事未払金	435	328
短期借入金	1,320	480
1年内返済予定の長期借入金	723	625
未払法人税等	7	52
未成工事受入金	9	9
賞与引当金	34	64
工事損失引当金	—	0
その他	248	213
流動負債合計	3,561	2,515
固定負債		
長期借入金	1,166	1,122
退職給付に係る負債	1,055	1,006
固定負債合計	2,222	2,128
負債合計	5,783	4,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	364	602
自己株式	△120	△120
株主資本合計	1,045	1,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	109	82
退職給付に係る調整累計額	△10	45
その他の包括利益累計額合計	100	127
純資産合計	1,145	1,411
負債純資産合計	6,929	6,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,132	6,504
売上原価	5,663	4,863
売上総利益	1,468	1,640
販売費及び一般管理費	1,405	1,352
営業利益	62	287
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
為替差益	10	3
紹介手数料	0	0
助成金収入	—	6
その他	9	7
営業外収益合計	29	26
営業外費用		
支払利息	20	18
その他	1	0
営業外費用合計	21	18
経常利益	70	294
特別利益		
投資有価証券売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	1
事業構造改善費用	110	3
特別損失合計	110	4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34	290
法人税、住民税及び事業税	3	42
法人税等調整額	15	10
法人税等合計	18	52
当期純利益又は当期純損失(△)	△53	238
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△53	238

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△53	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△11	△27
退職給付に係る調整額	△7	56
その他の包括利益合計	△20	27
包括利益	△73	265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73	265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	421	△120	1,103
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△53		△53
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△57	—	△57
当期末残高	411	390	364	△120	1,045

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	121	△2	121	1,224
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△53
連結範囲の変動					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△11	△7	△20	△20
当期変動額合計	△1	△11	△7	△20	△78
当期末残高	0	109	△10	100	1,145

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	364	△120	1,045
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			238		238
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	238	—	238
当期末残高	411	390	602	△120	1,283

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	109	△10	100	1,145
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					238
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△27	56	27	27
当期変動額合計	△0	△27	56	27	265
当期末残高	△0	82	45	127	1,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34	290
減価償却費	129	112
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△347	6
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	20	18
為替差損益(△は益)	△2	△0
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△1
事業構造改善費用	110	3
売上債権の増減額(△は増加)	380	290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△315	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	△290	△136
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5	△0
その他	33	△21
小計	△335	507
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△20	△18
事業構造改善費用の支払額	△98	△10
法人税等の支払額	△4	△6
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△75
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△30	△17
投資有価証券の取得による支出	△7	—
投資有価証券の売却による収入	78	6
その他	△5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	540	△840
長期借入れによる収入	900	600
長期借入金の返済による支出	△775	△741
社債の償還による支出	△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	△981
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139	△589
現金及び現金同等物の期首残高	845	994
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	994	405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	4,870	2,262	7,132

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	1,225	—

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	4,174	2,329	6,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	914	—
株式会社コミュニティネットワークセンター	921	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	317.90円	391.56円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△14.70円	66.08円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△53	238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△53	238
期中平均株式数 (千株)	3,604	3,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。